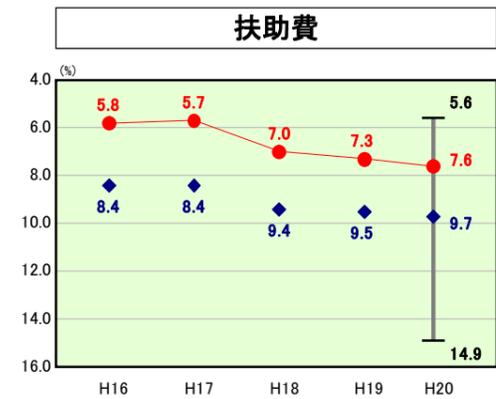
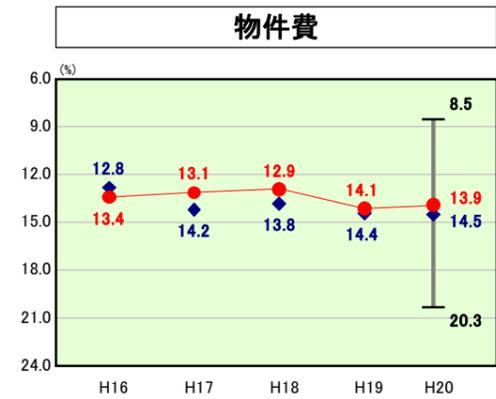
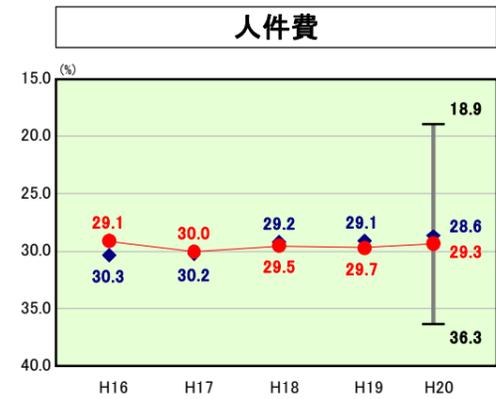
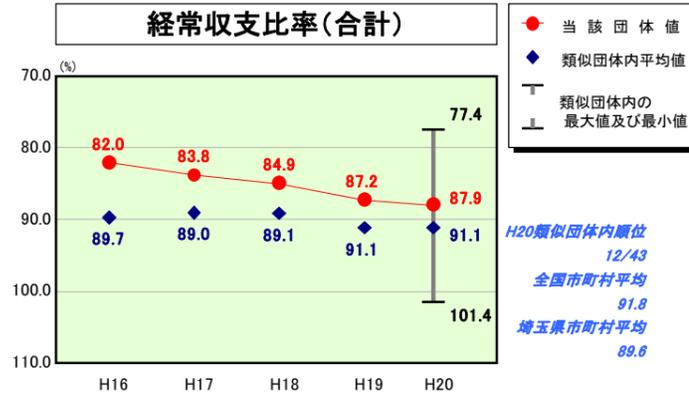
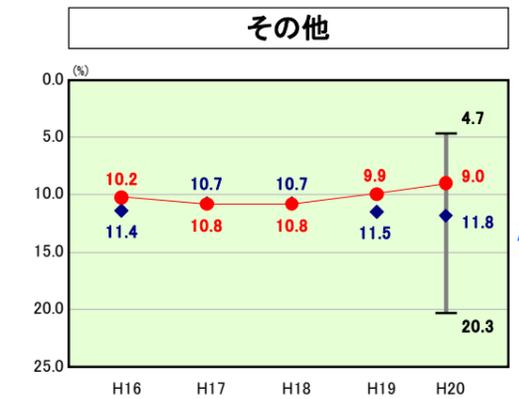
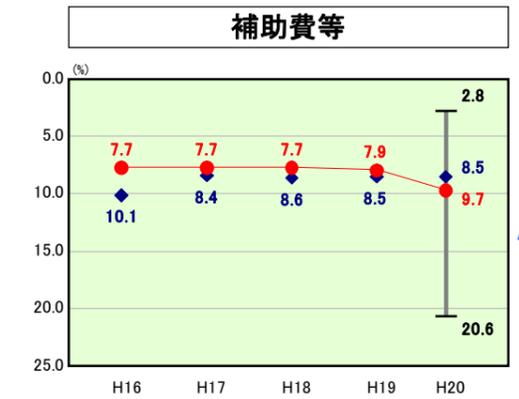
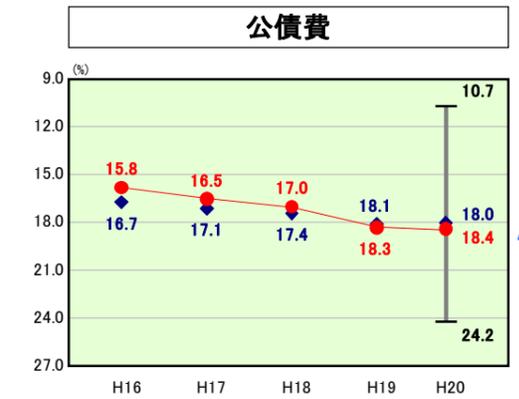
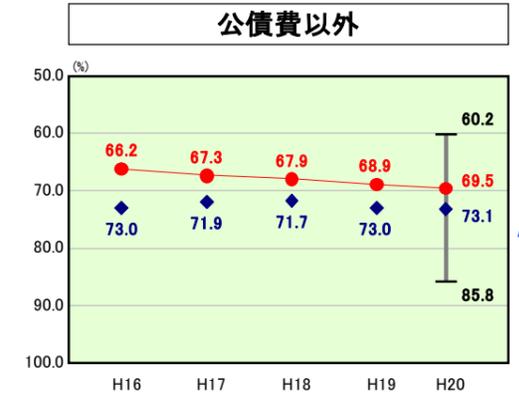
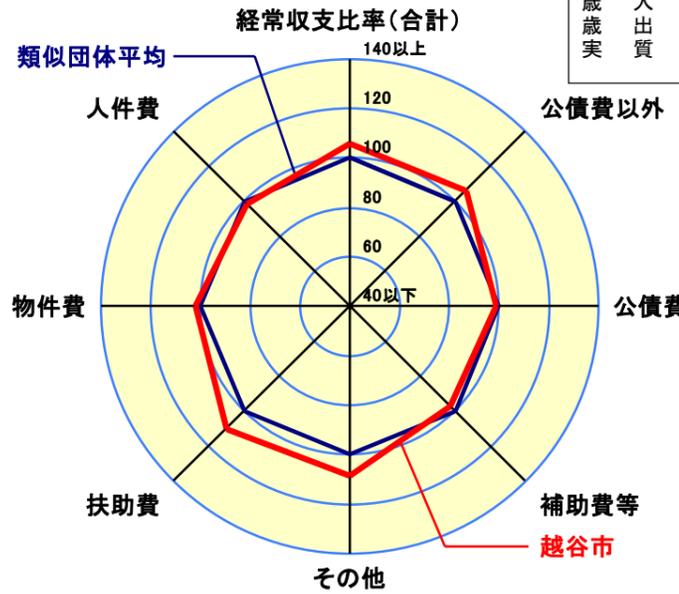


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	319,267人(H21.3.31現在)
面積	60.31 km ²
標準財政規模	51,827,862千円
歳入総額	78,647,761千円
歳出総額	75,915,472千円
実質収支	2,546,125千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっている。本市では、平成19年4月1日より給与構造改革の諸施策を講じた新たな給与制度を導入するとともに、平成17～22年度を期間とする第4次行政改革の取組により、職員数の計画的な削減に努めている。給与構造改革に伴う年功的な給与上昇の抑制をはじめ、ここ数年の期間に職員が集中的に退職する状況などから、今後も人件費抑制が進むものと考えられる。

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。本市では、経常経費に対するマイナスシーリングの実施や配分予算の導入などにより、削減に努めている。施設の維持管理などについては、民間委託の一層の推進により物件費が増加する要因もあるが、指定管理者制度等の活用により委託先の対象を広げることで、コスト削減に努めているところである。今後も人件費から物件費へのシフトが進む状況においても、さらなる経常経費の抑制や適正な執行に努めていく必要がある。

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている理由として、類似団体に比べ老年人口比率が低いことや、生活保護の受給率が低いことなどが挙げられる。しかしながら、近年は他団体と同様に数値は上昇傾向にあり、その理由として、子育て支援にかかる新規施策の推進や児童手当等給付費の増加、生活保護受給率の急激な上昇などが挙げられる。今後は福祉サービス水準を維持しながらも、各種サービスに係る受給資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の上昇を抑制するように努めていく。

公債費は臨時財政対策債など特例債の元利償還金が増加する一方、通常債の借入れについては毎年度50億円以下に抑制しているため、平成20年度については特例債も含めた市債発行額より元金償還額が多く、後年度の財政負担の軽減に努めている。また、準元利償還金を含めたベースでは、平成20年度は平成19年度に比べ土地開発公社に係る債務負担行為の解消額が減少したことなどにより、人口1人当たりの決算額で類似団体平均を2.3%下回っている。今後も、公営企業債、一部事務組合の元利償還金に対する繰出金、負担金などが減少傾向にあることから、公債費は減少するものと見込まれる。

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均をやや上回っている。その要因としては、市単独の補助金に対する客観的な評価や補助金の抑制に努めたものの、それを上回る後期高齢者医療広域連合への負担金の増加が挙げられる。今後も引き続き評価の低い補助金には見直し計画等に基づく効果の拡大や減額、終期の設定等の改善に努めるとともに、定期的な補助制度の見直しにより、補助目的の明確化と効果の拡大を図っていく。

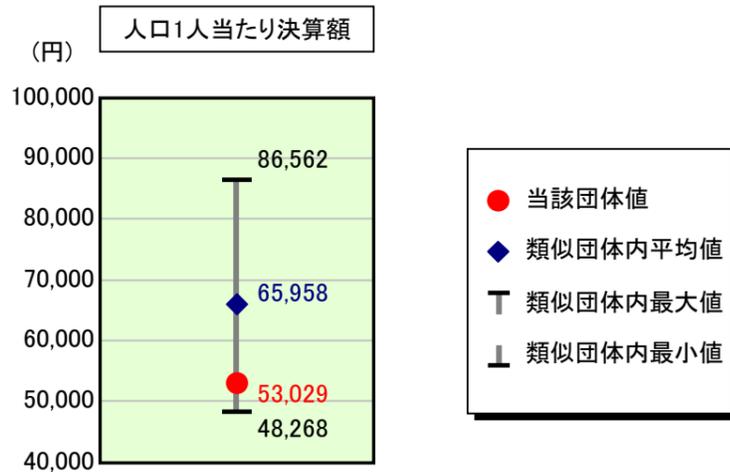
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と同程度となっている。下水道事業や区画整理事業などへの繰出金は、全体として減少してはいるものの、平成17年度以前は景気低迷の影響等から、経常収支比率の分母となる経常一般財源収入が減少していたため比率が上昇していたが平成19年度以降は下降傾向にある。今後、独立採算の原則による使用料などの適正化を図り、普通会計の負担軽減に引き続き努めていく。

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、越谷駅東口市街地再開発事業費で29億4,700万円増加したことなどが主な理由である。普通建設事業の推移を見ると、平成15年度以降は類似団体平均を下回っている。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 越谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



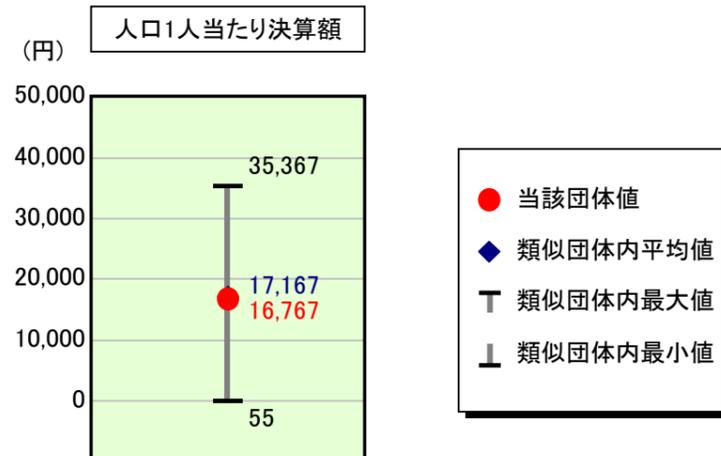
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,105,967	53,579	64,671	▲ 17.2
賃金(物件費)	873,451	2,736	2,999	▲ 8.8
一部事務組合負担金(補助費等)	176,915	554	1,925	▲ 71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	597,708	1,872	2,235	▲ 16.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	195,720	613	1,304	▲ 53.0
▲退職金	▲ 2,019,447	▲ 6,325	▲ 8,475	▲ 25.4
合計	16,930,314	53,029	65,958	▲ 19.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.48	▲ 0.82
ラスパイレス指数	100.4	100.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

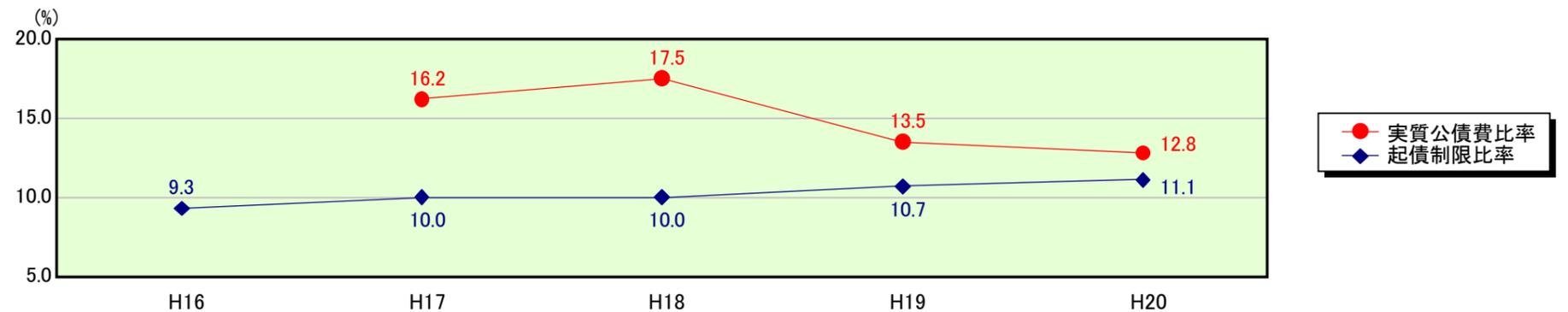


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,825,882	24,512	28,087	▲ 12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,251,769	10,185	12,931	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	859,974	2,694	1,089	147.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	663,707	2,079	2,055	1.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15,037	47	19	147.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,263,377	▲ 22,750	▲ 27,076	▲ 16.0
合計	5,352,992	16,767	17,167	▲ 2.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

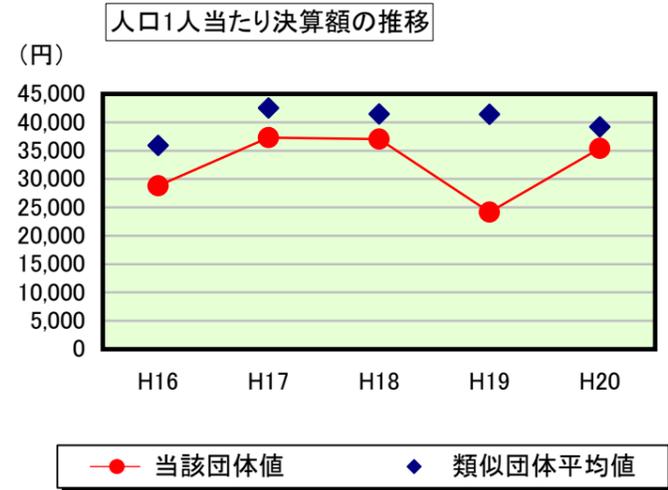
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 越谷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	9,018,707	28,811	▲ 12.8	35,929	▲ 16.0	3.2
うち単独分	5,502,192	17,577	▲ 20.3	23,864	▲ 8.9	▲ 11.4
H17	11,699,043	37,283	29.4	42,513	18.3	11.1
うち単独分	6,388,367	20,359	15.8	28,218	18.2	▲ 2.4
H18	11,670,337	37,051	▲ 0.6	41,476	▲ 2.4	1.8
うち単独分	6,704,088	21,284	4.5	27,327	▲ 3.2	7.7
H19	7,643,230	24,148	▲ 34.8	41,439	▲ 0.1	▲ 34.7
うち単独分	3,761,625	11,884	▲ 44.2	26,115	▲ 4.4	▲ 39.8
H20	11,297,695	35,386	46.5	39,208	▲ 5.4	51.9
うち単独分	6,221,700	19,487	64.0	24,594	▲ 5.8	69.8
過去5年間平均	10,265,802	32,536	5.5	40,113	▲ 1.1	6.6
うち単独分	5,715,594	18,118	4.0	26,024	▲ 0.8	4.8